



平成 15 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 カ ル ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 井 上 修 一
(コード番号： 2789)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 清 水 あ さ 子
(TEL： (022) 351 - 5888)

平成 16 年 2 月期の業績予想について

平成 16 年 2 月期（平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日）における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【 通 期 】

（単位：百万円、％）

項 目 \ 決算期	平成 16 年 2 月期 (計 画)			平成 15 年 2 月期 (実 績)		(参考) 平成 15 年 8 月中間期 (実 績)	
		構 成 比	前 年 比		構 成 比		構 成 比
売 上 高	5,736	100.0	129.4	4,432	100.0	2,822	100.0
経 常 利 益	412	7.2	129.6	317	7.2	252	8.9
当期（中間）純利益	219	3.8	135.3	162	3.7	134	4.8
1 株 当 た り 当 期 （中間）純利益（円）	162.94 円			253.34 円		105.15 円	
1 株 当 た り 配 当 金	15.0 円			25.0 円		-	

（注）1．平成 15 年 5 月 26 日付をもって、株式 1 株に対して 2 株の株式分割を行い、発行済株式数は、1,280,504 株となっております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・公開引受責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成 14 年 12 月 26 日付日証協（店登）14 第 323 号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標を（1 株当たり当期（中間）純利益、1 株当たり配当金）を参考までに掲げると次の通りであります。

項 目 \ 決算期	平成 16 年 2 月期 (計 画)		(参考) 平成 15 年 8 月中間期 (実 績)	
1 株 当 た り 当 期 （中間）純利益（円）	162.94 円		126.67 円	
1 株 当 た り 配 当 金	15.0 円		12.5 円	

- 平成 15 年 8 月中間期の 1 株当たり中間純利益については、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成 16 年 2 月期（計画）における 1 株当たり指標（予想）については、新株発行後の期中平均株式数をもとに算出しております。なお、第三者割当増資方式に基づく、オーバーアロットメントによる売出し株式数は考慮しておりません。

ご注意：この文章は当社の新株発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

[業績予想の前提条件]

(全般的な見通し)

外食産業業界は外食マーケットの成熟化やオーバーストアの状況の下で、1997年の29兆円をピークに、長引く不況やイラク問題、一昨年からのBSE＝狂牛病（牛海綿状脳症）、SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行等、様々な外部要因の影響を受け、やや減少傾向にあると思われます。また、上記理由とともに、消費者のライフスタイルの変化に伴う中食市場の拡大等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。

しかしながら、高齢化社会、女性の社会進出、健康志向、生活の24時間化というトレンドの中で、当社は、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供し24時間営業を基本とする和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行うことによって、既存店の売上を維持しつつ、新規出店による増収を図る方針であります。

(売上高)

「まるまつ」18店舗、「回転すし」1店舗の新規出店を計画しております。「まるまつ」については、新規出店及び前期出店店舗の年間のフル稼働により1,471百万円の売上高増加を見込んでおります。また、「まるまつ」既存店については、季節メニュー採用及びメニュー改訂等の商品力の強化を図ること等により、その売上高を維持していく方針ではありますが、若干の減少は避けられないと考え、「まるまつ」全体で前期比約5%程度の減少を考慮しております。また、他の業態については、1店舗の新規出店がありますが、前期比約10%の減少を見込んでおります。その結果、売上高は5,736百万円（前期比29.4%増）を見込んでおります。

(売上原価)

商品力を第一と考えているため、売上原価は前年と同様の原価率を見込んでおります。今後は、原価削減のためにはさらなるロス率の削減に努めて参りたいと考えております。その結果33.5%の原価率を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

店舗の人件費については、約1%のベースアップを加味しております。新規出店による人件費249百万円、諸経費138百万円及び地代家賃・減価償却費等の固定費257百万円等の増加を見込んでおります。また、新規出店店舗については、初期投資として新規出店経費が生じておりますので新規出店店舗の営業利益率は既存店より約12%低くなっております。

本社部門については、管理部門の強化・人員の増加を図るため、人件費の前期比55.7%の増加により、本社部門全体として前期比25.3%の増加を見込んでおります。

その結果、全社ベースで販売費及び一般管理費は3,336百万円（前期比27.0%増）となっております。しかしながら、売上高増加に伴い、本社部門の固定費、新規出店経費等が充分吸収されるため、売上高に対する販売費及び一般管理費比率は前期に比べ約1%改善することを見込んでおります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外費用には、株式公開費用として43百万円を見込んでおります。

以上により、平成16年2月期の売上高は5,736百万円、経常利益412百万円、当期純利益219百万円と見込んでおります。

以上

ご注意：この文章は当社の新株発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。